

「モンゴルにおける生物遺伝資源の保全と
持続可能な利用に関する共同事業」応募要領

平成 25 年 4 月 1 日
独立行政法人製品評価技術基盤機構

1. 応募概要

(1) 応募資格

応募資格として次の要件を満たす必要があります。

- ① 応募者は、日本国内に研究施設を有し、共同事業を希望する企業、大学、独立行政法人等であること(共同研究体制等複数の機関で応募することも可能です。)
- ② 応募者は、組織として生物多様性条約及び名古屋議定書における、生物遺伝資源へのアクセス及び利益配分(ABS)の事情を理解していること。

(2) 応募書類について

共同事業を希望する応募者は、(2)の募集期間中に、次の①～③を準備した上で、6. に示す応募先まで提出してください。応募は、郵送又は持参にて受け付けますが、FAX及びE-mailでの書類等の提出は受け付けません。なお、提出された提案書、添付資料等については返却いたしませんので、予めご了承ください。

① 提案書一式 2部 (原本1部及び写し1部)

※ 提案書等は全てA4版で、原本1部(片面印刷)、写し1部(両面印刷)の2部作成いただきます。下記の順番で資料をセットして、クリップ(又はダブルクリップ)等で左肩を留めてご提出ください。ホッチキス等のステープラー留めや 2穴ファイル等による製本はしないでください。

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1. 提案書2. 応募組織の経歴書(パンフレット等)3. 過去3年間の財務状況がわかる資料
(研究開発費(概算)がわかる資料があれば、添付してください。) |
|---|

② ①のうち、提案書(Microsoft Wordファイル又はPDFファイル)の電子情報を入れたCD-R(ISO9660形式)又はDVD-R

※ 1テーマにつき1つのファイルとしてください。CD-R等にはラベルを貼付し、必ず下記事項を記載してください。

1. 共同事業テーマ名 2. 提案者名 3. 連絡担当者名 4. 連絡先電話番号
 5. 連絡先FAX番号 6. 連絡先メールアドレス
- ③ 提案書受領票 1部（別紙3を編集・整形したもの）

(3)提案書の提出について

① 募集期間

募集期間は、平成25年4月1日(月)～平成25年4月26日(金)です。

郵送又は持参で応募を受け付けますが、郵送、持参いずれの場合も、平成25年4月26日17時迄に必着とします。

②提案書の受付

必要な書類がそろっている提案書についてのみ受け付け、受領票(別紙3)を提案者にお渡しします。これにより、(1)に示す応募資格に照らした資格審査に入ります。

もし、必要な書類がそろっていない場合は、提案書到達後1営業日以内にその旨をメールでご連絡いたしますので、募集期間内に必要な資料を全て提出してください。

資格審査の結果は、提案書到達後3営業日以内にその旨をメールでご連絡いたします。

資格審査の結果、応募資格を有していないと認められた提案については、その審査結果に疑義がある場合や、再提案又は資料の追加により再度資格審査を希望される場合には、その旨を速やかに6. 問い合わせ先に連絡するとともに、募集期間内又は上記メールの通知日から3営業日以内に必要な資料を全て提出して下さい。期限までに資料の提出ができない場合は、以降の内容審査の対象とはいたしませんのでご注意ください。

(4)注意事項

提案書の作成にあたっては、別紙1の記載例を参照し、日本語で作成してください。記載例に赤字でポイントを記載しておりますので、内容をよくご確認の上、必要事項を記載してください。

2. スケジュール

- 公募開始 : 平成25年4月1日(月)
- 公募締切 : 平成25年4月26日(金)
- 内容審査 : 平成25年4月30日(火)～平成25年5月17日(金)
- (必要に応じて応募者による口頭説明を予定)

採 択 : 平成25年5月20日(月)に通知(発送)

契約締結 : 平成25年6月 (予定)

事業開始 : 平成25年6月(契約締結)以降(予定)

3. 提案書受領後の共同事業実施までの流れ

① 内容審査

1. 応募資格を満たしていると確認した提案書等について受け付け、内容審査を行います。
2. 共同事業先の選定は、受領した提案書による書面審査のほか、必要に応じて実施するヒアリング等の結果を基に、所定の審査手続きに従って行います。
3. 審査において提案書の内容に疑義がある場合などには、その旨及び回答締切日をご連絡いたしますので、期限までにご回答をお願いします。期限までにご回答いただけない場合は、審査終了(不合格)となります。
4. 共同事業先を選考する際の基準は、別紙2のとおりです。

② 採択

1. 審査の結果、採択された応募者には書面にて採択通知書を送付いたします。
2. 不採択の場合は、当該提案者に対して不採択となった旨をメールでご連絡いたします。

③ 契約締結

1. 採択後に、NITEとの共同事業契約を締結し、また、モンゴルとの素材移転合意書(MTA)における利益配分協議(NITEを経由)及び合意書へのサインを行っていただきます。

④ 事業開始

1. 共同事業の開始は平成25年6月以降を予定しております。
2. 具体的な時期については共同事業者(当該募集において採択された共同事業先)とNITEとが個別に協議し、モンゴル側との調整を経て決定します。

4. 応募情報及び個人情報の管理

- (1) 提案書は、共同事業先の選定のためにのみ用い、NITE内で厳重に管理します。
また、提案書等の提出資料の返却はいたしません。
- (2) ご提供頂いた個人情報は、公募及び共同事業に関する連絡、資料、契約書類の送付等に利用します。
- (3) ご提供頂いた個人情報は、NITEが開催する成果報告会、セミナー、シンポジウム等のご案内状の送付やメールマガジンの送付等に利用します。
- (4) ご提供頂いた個人情報は、法令等により提供を求められた場合を除き、上記(2)及び(3)の

利用目的以外で利用することはありません。

5. その他

共同事業先選定に係る審査は、受領した提案書、添付資料等に基づいて行いますが、必要に応じてヒアリングを実施するほか、追加資料の提出等を求めることがあります。

6. 応募先(書類提出先) 及び 問い合わせ先

〒292-0818 千葉県木更津市かずさ鎌足2-5-8

独立行政法人 製品評価技術基盤機構

バイオテクノロジーセンター 開発課

海外探索担当 宛て

※ お問い合わせは、上記の書類宛先までFAX(0438-20-5582)又はE-mail(abs-info@nite.go.jp)でお問い合わせください。電話によるお問い合わせには応じられません。また、審査の経過等に関するお問い合わせはご遠慮下さい。

(記 載 例)

独立行政法人製品評価技術基盤機構
理事長 殿

「モンゴルにおける生物遺伝資源の保全と
持続可能な利用に関する共同事業」に関する提案書

共同事業テーマ「○○○○○○○○○○の共同事業」

平成○○年○○月○○日

共同事業先代表者

会 社 名 ○○○○株式会社 印

代表者名 代表取締役社長 ○ ○ ○ ○ 印

所 在 地 (郵便番号○○○-○○○○)
○○県△△市……………

連 絡 先 所 属 ○○○部 △△△課
役職名 ○○○○部(課)長
氏 名 ○ ○ ○ ○
T E L △△△-△△-△△△△(代) 内線 △△△△
F A X △△△-△△-△△△△
E-mail ****@***.***

* 連絡先が上記の所在地と異なる場合

(連絡先所在地)

(郵便番号○○○-○○○○)

○○県△△市……………

T E L △△△-△△-△△△△(代) 内線 △△△△
F A X △△△-△△-△△△△
E-mail ****@***.***

[本 文]

「モンゴルにおける生物遺伝資源の保全と
持続可能な利用に関する共同事業」に関する提案書

共同事業テーマ「○○○○○○○○○○の共同事業」

1. 共同事業の概要

(提案する共同事業の概要を、数行程度で簡潔に記載してください。)

2. 共同事業の目標及び内容

2-1. 目標及びその設定根拠

(提案する共同事業の目標を具体的に設定し、その設定根拠を簡潔に記載してください。特に、これまで入手ができないような新規微生物を収集する目的の場合は、ターゲットとする微生物群とともにその旨明記してください。)

2-2. 共同事業の内容及び計画

(必要に応じて当該共同事業の目的、内容、効果等を視覚的に表現したプレゼンテーション資料を添付してください。特に、当該共同事業を実施することでどのような成果、効果が期待できるか等が分かるように記載してください。また、将来的な展望についても、差し支えない範囲で記載してください。)

(1) 共同事業の内容及び計画

(提案する共同事業の内容及び計画について、以下の1.2.3を含めて具体的に記載してください。)

1. ターゲットとする微生物及びその取得、分離方法、及び分離数の目安

2. 試料採集場所や時期の希望について。また、どのような試料をどのくらい採集するのかの目安

3.モンゴルにおいてこれらを実施する際に必要となる人員、日数、機材、消耗品、試薬等の詳細)

(2)公表できる共同事業成果等

(共同事業によって得られる成果のうち、どのようなものをモンゴル側に公表できるのか具体的に記載してください。また、現地渡航中に実施するセミナーにおいて、お話いただける内容を簡単に記載してください。特に、微生物の分離、同定、機能解析等技術的な情報提供が可能な場合は、その旨記載してください。)

(また、共同事業開始時又は探索後におけるプレス発表や、論文、学会発表等において、当該共同事業の実施を外部に発信することについて同意いただける場合は、その旨記載してください。)

3. 当該テーマにおける研究開発実績

(提案者の所属する機関又は研究グループのバイオテクノロジーに関する研究開発実績等を引用して簡潔に記載してください。なお、製品化等の実用化の例がある場合はその旨ご説明ください。)

4. 共同事業体制

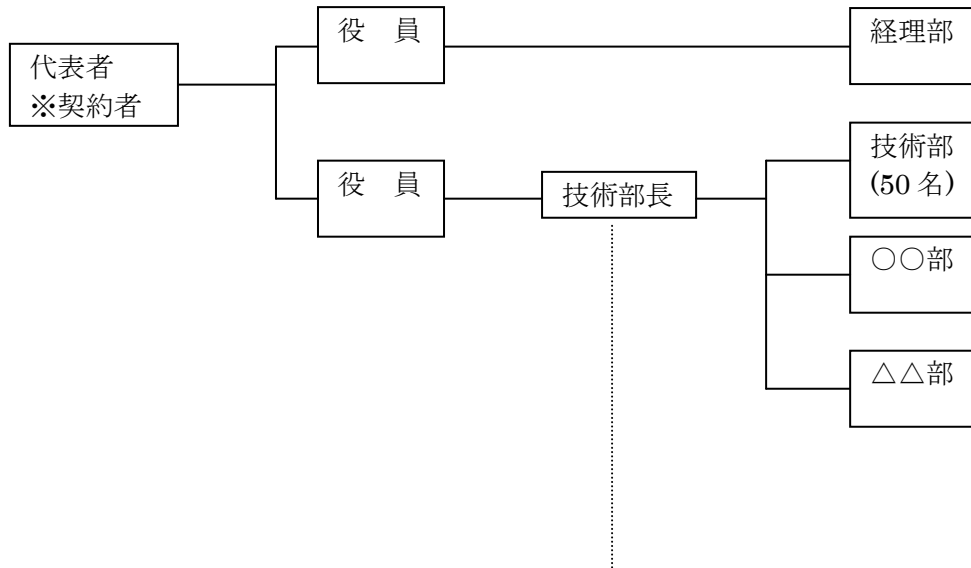
(提案する共同事業を実施するときの実施体制を、次のような一覧表にして記載してください。)

4-1. 管理体制(代表者名)

(研究開発部門等、当該応募に関係する部署について規模(人員)が分かるように記載し、研究リーダー、共同事業契約書及びMTAの契約者が管理体制のどのポストの人物かわかるように図示してください。特に、研究開発部門及び契約管理を行う部署

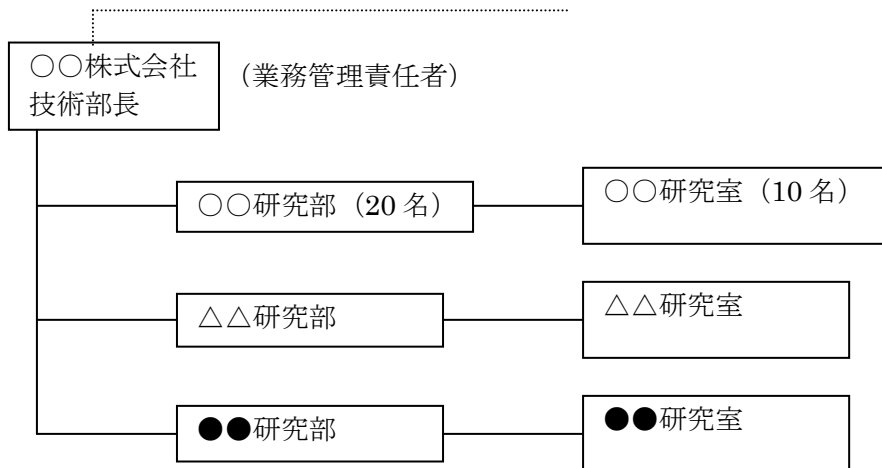
(知的財産部門)がある場合は、その旨明記してください。)

(例 示)



4-2. 共同事業実施体制

(例 示)



4-3. 研究者氏名

(氏名、所属、役職等を記載してください。渡航予定者については発表論文を含めた研究経歴書(CV)を添付してください。特に、微生物の取扱い経験や微生物

の採取、分離等の経験、海外での業務経験があれば、それが分かるように記載してください。また、研究者が生物多様性条約における、生物遺伝資源へのアクセス及び利益配分(ABS)について理解(特に生物多様性条約第 15 条)している場合は、それが分かる内容を記載してください。)

氏名	企業等名称・所属・役職(職名)	主たる研究実施場所

5. その他

要望

(共同事業を実施するにあたっての要望事項があれば記載してください。)

選考基準

- (ア)当該事業を円滑に遂行する際に必要な経営基盤を有していること。
- (イ)共同事業の目的の達成及び計画の遂行に必要な研究開発の人員並びに設備を有していること。
- (ウ)当該事業を行う体制(知的財産を扱う組織等)が整っていること。
- (エ)相手国に研究員を派遣し、収集・分離作業に参加できること。
- (オ)派遣される研究員が、現地での事業を行うに当たってNITE及び相手国共同研究先の指示に従い、協調できる者であること。
- (カ)共同事業に関する当該技術又は関連技術について、研究開発実績を有していること。
- (キ)提案の内容が、資源国で収集された生物遺伝資源の保全若しくは持続可能な利用に資すること。
- (ク)提案の内容が、相手国共同研究先(NITEを含む)の事業方針(病原菌を扱わない等)に合致していること。
- (ケ)提案事業の実施を通じて、相手国共同研究先(NITEを含む)に新たな知識・技術を提供するなどの非金銭的利益配分が見込まれること。
- (コ)提案事業の実施により、新規微生物(群)を収集し、将来的にNITEから第三者への提供まで含めた有効活用が図れること。
- (サ)得られた成果を原則、相手国共同研究先(NITEを含む)に対して公開できること。

受領番号 _____

「モンゴルにおける生物遺伝資源の保全と
持続可能な利用に関する共同事業」に関する提案書

共同事業テーマ
「〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇の共同事業」

平成 年 月 日

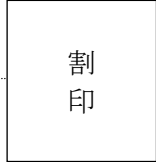
共同事業先代表者
会社名: 〇〇〇〇〇株式会社
代表者名: 代表取締役社長 〇〇〇〇〇
所在地: 〒 〇〇県〇〇市.....

<p>提案書類チェックリスト (正1部、写1部)</p> <p><input type="checkbox"/> 提案書</p> <p><input type="checkbox"/> 応募組織の経歴書</p> <p><input type="checkbox"/> 財務状況に関する資料</p>
--

担当者: 所属 〇〇部〇〇〇課
 役職名 〇〇〇部(課)長
 氏名 印
 TEL
 FAX

* 連絡先が上記所在地と異なる場合は、その連絡先も記載してください。

..... 切り取り



提案書受領票

受領番号 _____

「モンゴルにおける生物遺伝資源の保全と持続可能な利用に関する共同事業」提案書
共同事業テーマ「〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇の共同事業」

平成 年 月 日

共同事業先代表者
_____ 殿

貴殿から提出された標記提案書は、受領いたしました。

独立行政法人 製品評価技術基盤機構
バイオテクノロジーセンター